

12月の市場の動き

- 欧州株式は総じて下落。先行きの世界景気減速や米中対立の激化などへの懸念から市場心理が悪化。EU（欧州連合）離脱を巡る英国の政局混迷も株価の重石となった。
- ユーロ、英ポンドとも下落。フランスの大規模デモ、英国のEU離脱問題など、欧州の政治混乱が売り材料。株安、景気・物価指標の低迷から債券利回りは低下した。

【12月のマーケットデータ】		12月末	11月末	騰落率	最低	最高
株式	ドイツ DAX(ポイント)	10,558.96	11,257.24	▲6.20%	10,381.51	11,465.46
	英国 FTSE100(ポイント)	6,728.13	6,980.24	▲3.61%	6,584.68	7,062.41
為替	ユーロ/円	127.00	129.19	▲1.70%	125.44	129.07
	英ポンド/円	140.46	145.01	▲3.14%	139.68	145.06
債券	ドイツ 10年国債利回り	0.242%	0.313%	▲ 0.071	0.228%	0.306%
	英国 10年国債利回り	1.277%	1.364%	▲ 0.087	1.188%	1.321%

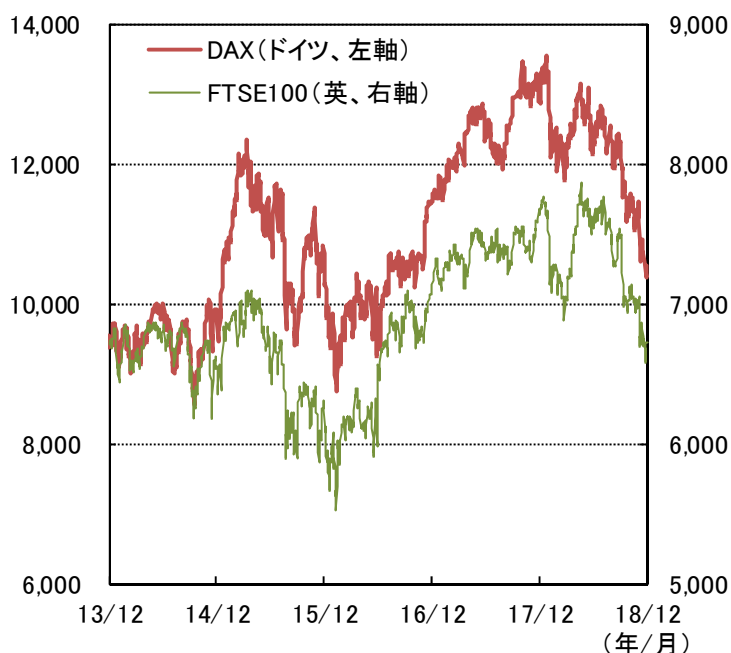
※為替は本邦営業日ベース、為替の騰落率はプラスは円安、マイナス(▲)は円高、債券の騰落率は利回りの変化幅

各市場の推移

株式市場

(2013年12月末～2018年12月末、日次)

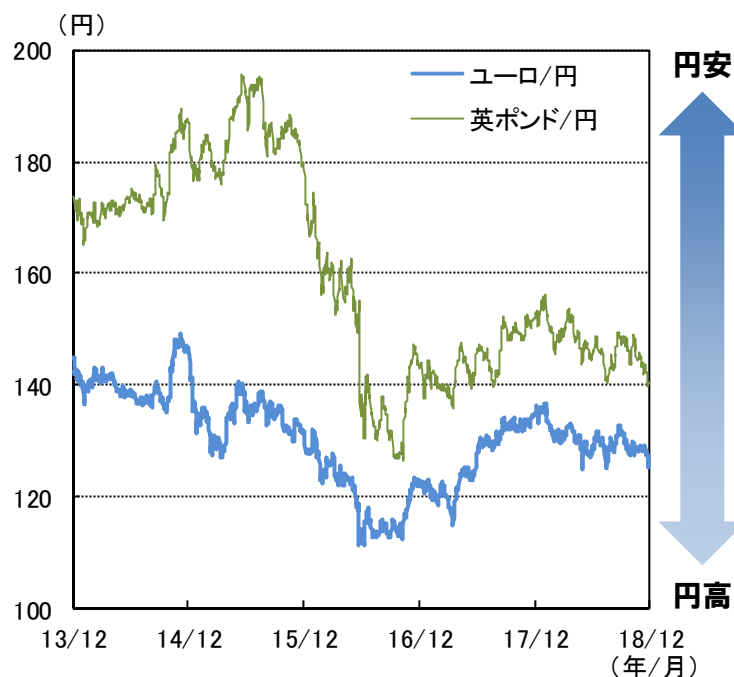
英国は一時2016年7月以来、ドイツは2016年11月以来の安値水準をつけた



為替市場

(2013年12月末～2018年12月末、日次)

米国株式の急落や米政府機関の閉鎖を受けて、リスク回避の円買いが強まった

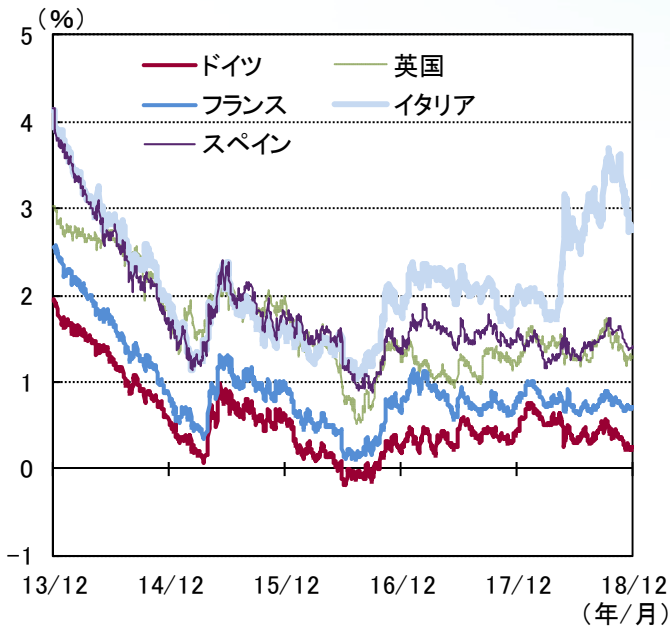


(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

欧州各国の債券市場

(2013年12月末～2018年12月末、日次)

イタリアの国債利回りは大幅低下、同国予算案がEUに承認されたことが好感された

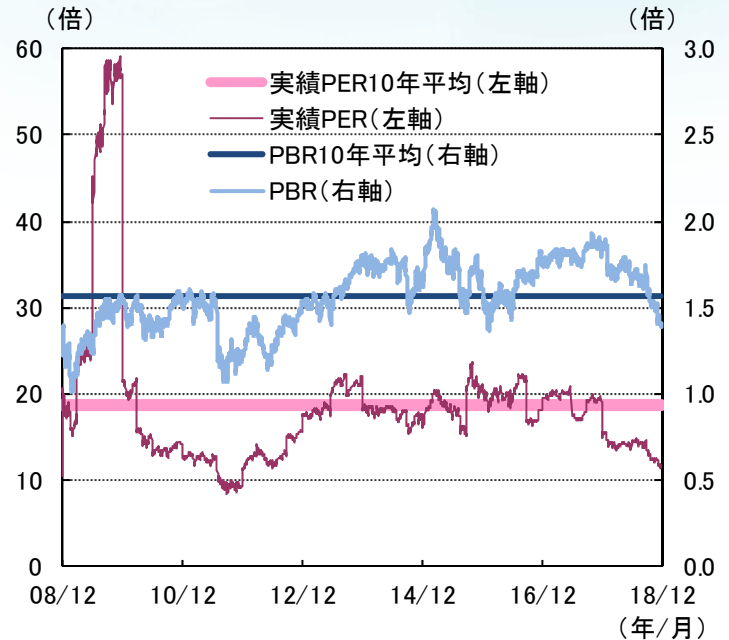


※各国の10年国債利回りを使用

ご参考：DAXの実績PER^{*1}とPBR^{*2}

(2008年12月末～2018年12月末、日次)

DAXの実績PERとPBRは過去10年平均から見ても平均を下回り割安な水準にある



*1:実績PER(株価収益率) = 株価 ÷ 1株当たり純利益
 *2:PBR(株価純資産倍率) = 株価 ÷ 1株当たり純資産額
 ※実績PER10年平均、PBR10年平均はグラフ期間の日次データを使用して算出

今後の見通し

ユーロ圏では中国をはじめとする外需の鈍化や域内の政治リスクを背景に景気減速懸念が高まっています。英国ではEU離脱を巡る政局混迷が続いており、先行きの景気不透明感が一段と強まりそうです。

<株式>:ユーロ圏、英国とも通貨安が企業業績にはプラスとなるものの、米中対立の激化や域内の政治リスクを背景に市場心理が悪化しており、当面の株価は安値圏でのみみ合い推移が続きます。

<為替>:ユーロは域内の景気減速や政治リスクの高まりが懸念されるものの、米国の利上げ観測が後退しており、みみ合い推移が続きます。英ポンドはEU離脱を巡る政局混迷などから、不安定な動きが続く見込みです。

【1月の予想レンジ】

ドイツ DAX(ポイント)	10,000－11,500	ユーロ/円	119円－131円
英国 FTSE100(ポイント)	6,400－7,300	英ポンド/円	130円－150円

主要経済指標・イベント

日付	国・地域	経済指標・イベント	今回	前回
12/10	英国	鉱工業生産指数(10月)(前月比)	▲0.6%	+0.0%
12/12	ユーロ圏	鉱工業生産指数(10月)(前月比)	+0.2%	▲0.6%
12/17	ユーロ圏	消費者物価指数(11月)(前年同月比)	+1.9%	+2.2%
12/19	英国	消費者物価指数(11月)(前年同月比)	+2.3%	+2.4%
12/20	英国	小売売上高(11月)(前月比)	+1.4%	▲0.4%
1/4	ユーロ圏	総合PMI(購買担当者指数)(12月)(改定値)	51.1	52.7
1/7	ユーロ圏	小売売上高(11月)(前月比)	+0.6%	+0.6%

※記載内容は資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。